

大阪の再生・成長に向けた新戦略 (ウィズコロナからポストコロナへ)

具体的な取組み集

2020年（令和2年）12月 大阪府・大阪市

本資料は、「大阪の再生・成長に向けた新戦略」において示した、各柱立てごとの取組みの方向性に基づいて実施する具体的な取組みについてまとめたもの。

毎年度、具体的な取組内容について適宜時点更新を行い、大阪府・大阪市はもちろんのこと、府内各自治体や経済界など、関係する様々な実施主体と連携しながら戦略の着実な推進を図る。

各柱建ての取組みの方向性等 目次

1. 経済

(1) 健康・医療関連産業のリーディング産業化	P 5
(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化	P 6
(3) スタートアップ・イノベーションの創出	P 10
(4) 新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進	P 12
(5) 国際金融都市の実現に向けた挑戦	P 15
(6) 大阪産業を支える中小企業等への支援	P 16
(7) 成長を支える都市インフラの整備・スマートシティーの推進	P 18

2. くらし

(1) 府民生活の支援	P 22
(2) 健康寿命の延伸等	P 24
(3) 教育の質の向上	P 26
(4) 新しい生活様式に対応した住環境等	P 28
(5) 環境に配慮した持続可能なくらし	P 30
(6) 行政DXの推進	P 32

3. 安全・安心

(1) 感染症対策	P 35
(2) 災害対応力の強化	P 36

1 經濟

1 経済（全体構成）

経済

	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
(1) 健康・医療関連産業のリーディング産業化			
① 健康・医療関連産業の成長促進			健康・医療関連産業のリーディング産業化
② —		介護関連産業分野における事業化促進	介護関連産業分野のイノベーションの促進
(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化			
① 安全・安心な受入環境の整備		インバウンド再生に向けた受入環境の整備	万博開催に向けた受入環境整備の強化
② 国内旅行需要喚起やインバウンド再生に向けた魅力発信・プロモーション			万博開催に向けた魅力発信・プロモーションの強化
③ 府内各地域の魅力創出			インバウンドの「量」から「質」への転換
④ コロナ禍におけるMICE開催支援及び開催可能な国際会議等の誘致推進			本格的なMICE再開に向けた取組みの推進
⑤ IRの推進			
(3) スタートアップ、イノベーションの創出			
① オール大阪でのスタートアップ・エコシステムの整備			国内外のスタートアップを呼び込む「世界的なスタートアップ・エコシステム拠点都市」の形成
② 万博に向けたイノベーションの促進			
(4) 新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進			
① 雇用の維持と新たな働き方の促進		多様な働き方の促進	多様な働き方とダイバーシティ経営の実現
② 人手不足分野へのマッチング強化		人手不足分野における人材確保支援	外国人材の活躍促進も含めた人手不足解消
③ —		高度人材の育成	高度人材の育成と国内外からの呼び込み
④ 失業者の就職支援としての職業教育の強化		リカレント教育の推進	リカレント教育の充実による労働の流動化の促進
(5) 国際金融都市の実現に向けた挑戦			
① 国際金融都市の実現に向けた取組み			
(6) 大阪産業を支える中小企業等への支援			
① 感染拡大防止と経済活動の維持の両立		ICT化など新たな生活様式や事業環境への適応促進	デジタル化の加速等によるビジネス拡大や生産性向上
② 事業承継の支援強化			事業承継の円滑化
③ 中小企業の危機対応力の強化			中小企業の事業継続力の強化
(7) 成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進			
① 大阪・関西の成長を支える都市インフラの整備			
② 府内各エリアでのスマートシティの推進			先行事例の横展開を通じた府域全体でのスマートシティの展開

(1) 健康・医療関連産業のリーディング産業化

① 健康・医療関連産業の成長促進

健康・医療関連産業のリーディング産業化

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフサイエンス分野での大学・研究機関、産業の集積などの強みを活かし、国の取組みも連動させながら、健康・医療関連産業の世界的クラスターの形成を推進するとともに、ライフサイエンス分野のスタートアップ育成などによりイノベーション創出を促進する。 ○健康・医療関連産業に対する海外からの人材や投資の取り込みをめざす。 		<ul style="list-style-type: none"> ○2024年春に開業予定の未来医療国際拠点を含めた府内3拠点の連携を推進するとともに、京阪神連携などより広域な連携を強化し、さらなるイノベーションの創出を図っていく。 ○万博も契機に、海外企業とのビジネスマッチングや海外クラスターとの関係を深化させ、海外から人材と投資を呼び込むグローバルバイオコミュニティの形成を推進する。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆彩都（創薬等）・健都（健康医療）・中之島（再生医療等）における拠点形成 ◆海外から人材や投資の呼び込みをめざす、グローバルバイオコミュニティの形成に向けた取組みの検討 ◆医療現場のニーズとものづくり中小企業の技術のマッチング 		<ul style="list-style-type: none"> ◆グローバルバイオコミュニティの形成を活かした、国内外からの投資の呼び込みや、産学医が連携したライフサイエンス分野のスタートアップエコシステムの構築

② 介護関連産業分野における事業化促進

介護関連産業分野のイノベーション促進

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	—	<ul style="list-style-type: none"> ○介護関連産業分野について、府内企業の技術力等を活かした機器開発や事業化などを促進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業のビジネス拡大につながるよう、介護関連産業分野におけるイノベーションを促進する。
具体的な取組み	—	<ul style="list-style-type: none"> ◆公民連携の枠組みを活用し、介護分野の社会課題に対する新サービスの創出支援・スタートアップの育成 ◆介護関連産業分野の実証支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆介護関連産業分野における機器・サービスの開発促進

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

① 安全・安心な受入環境の整備

インバウンド再生に向けた受入環境の整備

万博開催に向けた受入環境整備の強化

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○観光施設や公共交通機関等における感染症対策を推進し、旅行者の安全・安心を確保する。 ○海外との玄関口である関西国際空港において、出入国規制の緩和に応じた検疫体制の段階的拡充など水際対策の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○キャッシュレスやWi-Fi環境の整備など、観光施設や公共交通機関における観光客受入環境整備の取組みを支援するとともに、多言語対応等を拡充し、外国人旅行者にやさしい受入環境の整備を推進する。 ○国における検疫体制の段階的拡充等の対応状況を踏まえ、関西国際空港の水際対策の強化を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光客が特定地域に集中することによる影響を多面的に把握するとともに、観光客・地域住民双方に配慮した観光地域づくりを推進し、持続可能な観光都市を構築する。 ○万博・IRなどにより一層増加が期待されるインバウンドに対応するため、MaaSやチケットデジタル化など旅行者の利便性の向上を図り、最先端技術と人によるおもてなしの融合により困らない・迷わない都市を構築する ○海外から多くの外国人観光客が訪れる大阪・関西万博を見据え、関西国際空港の旅客ターミナルのキャパシティの拡大など機能強化を図る。また、関西国際空港において、新型コロナウイルスの教訓を踏まえた万全な受入体制を整える。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆感染症対策など安全・安心な受入環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ追跡システムや感染防止宣言ステッカー等認証制度の浸透促進 ・観光施設・公共交通機関・宿泊施設・飲食店における感染症対策の徹底・周知 ・災害や感染症等の最新情報がリアルタイムでわかるウェブ・アプリの開発・普及 ・非接触対応機器の導入など宿泊施設等が実施する感染症対策の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆キャッシュレスやWi-Fi環境など、ICTを活用した受入環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス環境の整備 ・Osaka Free Wi-Fiの府域へのさらなる拡充 ・5Gなど通信環境の整備の促進 ◆多言語化表記の促進など、外国人旅行者にやさしい受入環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・関空における顔認証ゲート（2018年7月 出入国在留管理庁において導入済）の拡充や税関申告ゲート（2020年9月 大阪税関において導入済）の整備による円滑な出入国の実現 ・ICTの活用も含めた府内主要駅等における案内機能の充実、多言語対応の強化 ・災害時における多言語対応の強化 ・ホスピタリティ向上、専門人材の育成 ◆宿泊施設等の受入環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設、飲食店、観光施設等の受入環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◆オーバーツーリズムへの対応など、持続可能な観光都市の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・観光客・地域住民双方に配慮した観光地域づくりの推進 ・府域周遊の促進 ・官民連携によるTID制度（観光産業改善地区制度）の導入検討 ◆宿泊施設等の整備促進や観光人材の育成等による受入環境整備の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設、観光施設等の受入環境整備、人材育成の推進 ◆MaaSやチケットのデジタル化等によるストレスフリーな受入環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・「関西MaaS検討会」と連携し、府域の円滑な移動に繋がる大阪MaaSを実現する ・観光施設等のチケットデジタル化の促進 ◆関西国際空港のT1リノベーション等による旅客ターミナルのキャパシティ拡大や発着容量の拡大可能性に関する検討など、国際拠点空港としての一層の機能強化
	<ul style="list-style-type: none"> ◆関西国際空港における検疫体制強化にかかる国への要望 <ul style="list-style-type: none"> ・検査センターの早期設置及び運営体制や設備環境の充実 ・抗原検査の導入等、革新的な検査方法の段階的拡充 ・旅客の健康状態等に関する質問票のICT化による、入国後の健康フォローアップの効率化 ・宿泊療養ホテルや入院施設の確保等、陽性者対応の拡充 		<ul style="list-style-type: none"> ◆国や関係機関等と連携した万全な受入体制の整備

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

② 国内旅行需要喚起やインバウンド再生に向けた魅力発信・プロモーション

万博開催に向けた魅力発信・プロモーションの強化

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○国内旅行需要の取り込みに向け、泉州の水ナスや中河内・南河内の大阪ぶどうなどの大阪産(もん)をはじめとした食、エントメなど、大阪の強みを活かした魅力や観光コンテンツを発信するとともに、ニーズに対応したプロモーションを展開する。 ○誘客可能となった国から順次プロモーション活動を開始し、インバウンド再生に向けた需要喚起を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ○大阪への旅行者が多いアジアだけでなく、欧米豪など、幅広い国・地域に向けた大阪の魅力を発信する。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆エンタメ・食(大阪産(もん))など、大阪の強みを活かした魅力の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的な建築物や街並みなどを活用した魅力的な景観演出の推進 ◆府内各地域の観光コンテンツの発信 <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産百舌鳥・古市古墳群、竹内街道をはじめ日本遺産などの歴史・文化資源、万博記念公園やアクティビティや地域の食材の提供等を備えた臨海部のにぎわい拠点などをはじめ、府内の魅力的なコンテンツの発信 ◆府内・関西からの来阪を促すプロモーションの展開 ◆多様な魅力あるコンテンツで全国からの誘客を促進するプロモーションの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪文化芸術創出・おおさかプロモーション事業の実施 ・大阪文化芸術フェスの実施 ・大阪スポーツ元気プロジェクト事業の実施 ◆渡航制限の解除状況等を踏まえた海外プロモーションの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・感染が収束した地域から順次プロモーションの展開 ・大阪産(もん)など大阪の食の海外展開を拡大、インバウンド向けプロモーションとの双方向により魅力を発信 ◆大阪産(もん)などの需要創出や消費拡大を図るコンテンツの発掘と強化 		<ul style="list-style-type: none"> ◆全世界に向けたプロモーションの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・欧米豪をはじめ幅広い国・地域向けプロモーションの展開 ◆国内外における大阪の食の魅力発信の強化と消費拡大

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

③ 府内各地域の魅力創出

インバウンドの「量」から「質」への転換

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○国内需要を取り込むため、百舌鳥・古市古墳群、竹内街道をはじめとした日本遺産、大阪城などの歴史・文化資源、万博記念公園や都市部・臨海部のにぎわい拠点、水都大阪・大阪光の饗宴など、府内各地域の特徴ある観光資源の魅力を磨き上げるとともに、スポーツツーリズムを推進する。 ○インバウンドの再生に向けて、大規模集客施設やエンターテインメントの活用により、世界第一級の文化・観光拠点の形成を図る。 ○VRなどテクノロジーを駆使した街の演出を推進し、「実際に行ってみよう」と感じさせ、リアルの価値を高めるコンテンツを展開する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○万博・IRのインパクトを活用したベイエリアの活性化など、産学官の共創による都市の魅力向上を図る。 ○うめきた2期まちづくりの推進による大阪駅周辺地区の魅力向上を図る。 ○食のブランディング強化や滞在型観光の創出、府内周遊性の向上、富裕層を意識した集客促進等を図ることにより、インバウンドの「量」から「質」への転換を図る。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆世界遺産をはじめ、府内各地域の観光資源の魅力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産百舌鳥・古市古墳群エリアの賑わいづくり ・水都大阪、光のまちづくりの推進 ・テクノロジーを駆使した新型エンタメの推進 ・ナイトカルチャーの充実強化 ・富裕層の受入れに対応した環境整備やニーズに対応した魅力づくりの推進 ・商店街の魅力向上支援 ・竹内街道をはじめとした日本遺産、大阪城などの歴史文化遺産を活かした地域の観光資源の魅力向上 ・アクティビティやグランピング、地域の食材の提供など、臨海部のにぎわい拠点を活かした地域の観光資源の魅力向上 ◆府内の周遊性向上に向けた広域周遊コースによる誘客促進 <ul style="list-style-type: none"> ・サイクルロードの活用など、手軽に行ける大阪の自然や歴史文化遺産等を活かしたツーリズムの推進 ・都市公園の魅力向上 ◆人々の動きを活性化し、賑わいを創出するプロジェクトを通じた、市民生活や企業・団体の活動支援 ◆スポーツツーリズムの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・国内向けスポーツツーリズムの推進 ・東京2020オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西等、機運醸成イベントの展開 ◆VR等を活用したバーチャルツーリズムの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・百舌鳥・古市古墳群エリアにおけるバーチャル体験など、VRを活用したバーチャルツーリズムによる興味喚起 ◆多様な文化芸術の交流や新たな文化芸術の創造を通じた大阪の魅力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術活動の回復や大阪のにぎわいを創出する取組みの推進 ・大阪が誇る伝統芸能をはじめとする文化芸術と観光等の各関連分野における施策との連携や新たな文化芸術の創造 ・歴史と文化が集積するエリアからの文化芸術の発信 ・文化芸術の担い手を支える人材の育成・支援 		<ul style="list-style-type: none"> ◆ベイエリアやうめきた2期など新たな集客拠点の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・IRを契機とした夢洲における国際観光拠点の形成 ・万博・IRのインパクトを活用した大阪広域ベイエリア等の活性化 ・世界の人々を惹きつける魅力を備えた「みどり」と世界をリードする「イノベーション」の融合拠点形成に向けたプロモーションと整備 ◆府内各地域の新たな魅力創出による周遊性の向上 ◆大規模アリーナや新美術館の開館など、大阪を代表する新たな観光魅力の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪中之島美術館の開館など、文化施設の集積を生かしたエリアの魅力向上 ・万博記念公園駅前周辺地区活性化事業の推進 ・富裕層を意識した「食」のブランディング強化

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

④ コロナ禍におけるMICE開催支援及び開催可能な国際会議等の誘致推進

本格的なMICE再開に向けた取組みの推進

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○国内向け展示会や国内会議を中心に誘致を進めるとともに、やオンラインを活用した開催支援など、ニューノーマルに対応したMICEの開催を支援する。 ○外国との往来再開状況を見据えつつ、開催可能な国際会議の誘致を推進する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○新たなMICE戦略に基づき、ターゲット等を明確にした誘致活動を本格的に展開する。 ○IR開業を見据え、会議と展示会が一体となった大規模MICEなどの誘致を推進する。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆国内向け展示会や国内会議を中心とした誘致・開催支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドラインの順守を前提としたMICE開催支援 ◆WEBなどオンラインを活用したMICE開催支援 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪観光局によるMICE支援 ◆新たなMICE戦略の策定 ◆新たなMICE推進体制による誘致活動開始 ◆オンラインでは実現できない付加価値の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・アフターコンベンションの充実・強化 		<ul style="list-style-type: none"> ◆官民が一体となったMICE誘致の推進

⑤ IRの推進

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ポストコロナにおいてインバウンドを拡大させ、観光立国を実現するためには、世界中から新たに人・モノ・投資を呼び込むことができるIR（統合型リゾート）の導入が不可欠であることから、「大阪IR基本構想」を踏まえ、夢洲において、大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRを実現し、大阪のさらなる成長につなげていく 		
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆IR事業者の公募・選定 <ul style="list-style-type: none"> ・2019年12月から実施している事業者公募を着実に実施 ◆国への区域認定申請 <ul style="list-style-type: none"> ・選定後、事業者と共同で区域整備計画を策定し、議会の議決等を経て、国へ申請 ・区域認定以降、事業者がIR整備に着手 		

(3) スタートアップ、イノベーションの創出

① オール大阪でのスタートアップ・エコシステムの整備

国内外のスタートアップを呼び込む「世界的なスタートアップ・エコシステム拠点都市」の形成

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○未来社会のイノベーションの担い手であり、ポストコロナにおける大阪の成長エンジンでもあるスタートアップが大阪で生まれ活躍しやすい環境を整備するため、国の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」における取組みと連動して、資金調達の円滑化や大企業等とのオープンイノベーションの促進などに取り組む。 ○「知」の源泉である大学と産業界が、従来の役割分担論を超えて、一体的・融合的に研究開発・事業創出を行う「産学融合」の取組みを推進する。 ○「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の強みを活かし、国と連携した支援メニューの充実を図るとともに、スタートアップの集積に向け、効果的な情報発信などを行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ○大阪で起業家を生み育てる環境を整備し、「スタートアップ・エコシステム」を確立させる。 ○万博も契機に、国内外のスタートアップの呼び込みを加速させる。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆スタートアップ企業に対する伴走支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・各種アクセラレーションプログラムの実施 ・国のアクセラレーションプログラム参加スタートアップへの伴走支援 ◆資金調達しやすい環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・投資家とスタートアップをオンラインでつなぐピッチイベントの開催支援 ・大阪のスタートアップの強みである健康医療関連でのピッチイベントの開催 ◆大学と産業界による「産学融合」の取組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・近畿圏内主要大学による大学ネットワークハブの形成 ・大学発シーズマッチングによる産学共創の推進 ◆社会課題とスタートアップのコーディネート <ul style="list-style-type: none"> ・公民共同のエコシステムの確立 ◆スタートアップの創出、活躍しやすい環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・オープンイノベーションの促進など、スタートアップと大企業等との連携の促進 ・公設試などによるスタートアップへの技術開発の支援の強化 ・起業家教育の拡充やベンチャー型事業承継の推進 ◆エコシステムのグローバル化 <ul style="list-style-type: none"> ・国際イベントの開催、海外アクセラレーターの活用、スタートアップのグローバル化促進、外国人起業家の育成 ◆スタートアップの呼び込みに向けた機運の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル拠点事業の見える化、情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> ◆万博を契機に、国内外の起業家やVCなどがビジネスしやすい環境を整備 <ul style="list-style-type: none"> ・海外アクセラレーターの招へい ・国際的ピッチイベントの誘致 ・海外VC・投資家とのマッチング機会の提供 ・外国人が起業しやすい環境づくり ・エコシステムの情報発信強化によるスタートアップの活躍促進 ・公民共同のエコシステムの推進 ・企業におけるデータの取引・活用を促進する基盤の構築

(3) スタートアップ、イノベーションの創出

② 万博に向けたイノベーションの促進

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○スーパーシティの区域指定などによる規制緩和を進め、イノベーションが生まれやすい環境づくりを進める。 ○万博に先駆けたバーチャル大阪館(仮称)の開設など、多様な主体の参加により、交流・体験・ビジネス活動を促進する大阪発のバーチャル空間を創出する。 ○AI・VR・ロボット・5Gなどに関する研究開発や実証事業を推進し、あらゆる産業における新技術の導入を促進する。 ○うめきた2期において、「みどり」と「イノベーション」の融合拠点として、実証フィールドの実現などを進める。 		<ul style="list-style-type: none"> ○「未来社会の実験場」をコンセプトとする、夢洲における万博の開催を活かし、自動運転や空飛ぶクルマ、水素エネルギーといった近未来に実装が期待される新たなイノベーションを万博の場で実証するための取組みを進めていく。また、新たな試みにチャレンジする企業や人々を国内外から大阪に呼び寄せ、ビジネスチャンスや国内外からの投資の拡大、イノベーションの創出につなげる。 ○バーチャル大阪館(仮称)の取組みをさらに進化させ、バーチャル空間における交流・体験・ビジネス活動を拡大させる。 ○都市交通、観光、医療や災害対策など幅広い分野で自動運転や空飛ぶクルマを用いた新たなサービスや価値の提供等の実現に向け万博の場での実証も見据え、府民にとって身近でシームレスな交通手段として普及を進めていく。
具体的な 取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆スーパーシティの区域指定の獲得に向けた取組み ◆バーチャル大阪館(仮称)の開設に向けた取組み ◆AI・VR・ロボット・5Gなどに関する開発・導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・企業による研究開発の促進(国補助金の活用等) ・公設試などによる技術支援の強化 ・技術を持つスタートアップ等と府内企業とのマッチング ・中小企業へのロボット等の導入支援 ◆実証事業都市・大阪における実証事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・実証フィールドの拡大 ・ドローンや自動運転、空飛ぶクルマなど、新しい実証プロジェクトの創出 ◆うめきた2期における拠点形成に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ・経済界や大阪府市、UR都市機構等により構成する「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」による中核機能の実現に向けた企画立案・推進活動の実施 ◆成長分野の産業集積を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの企業誘致 		<ul style="list-style-type: none"> ◆バーチャル大阪館(仮称)の取組によるバーチャル空間での交流・体験・ビジネスの推進 ◆自動運転、空飛ぶクルマ、MaaSの導入など、新しいモビリティの実現に向けた取組みの推進 ◆イノベーションの創出に資するデータ利活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・企業におけるデータの取引・活用を促進する基盤の構築

(4) 新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

① 雇用の維持と新たな働き方の促進

多様な働き方の促進

多様な働き方とダイバーシティ経営の実現

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍による雇用情勢の悪化を踏まえ、失業者に対する早期の再就職支援の強化等により雇用を維持していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○テレワークや副業など、多様な働き方の導入を進め、女性や高齢者、若者、障がい者等の就業機会を拡大させるとともに、ワークライフバランスを促進する。 ○ICT化など、多様な人材が働きやすい環境づくりを促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な人材が活躍できる社会づくりに向け、女性、若者、高齢者、障がい者等の就職・定着を促進する。 ○副業やジョブ型雇用など、多様な働き方をあらゆる産業に浸透させるとともに、事業者に対してダイバーシティ経営の取組みを促進することにより、多様な人材が持てる能力を発揮できる環境づくりを進める。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆マッチングの強化等による失業者に対する再就職支援 <ul style="list-style-type: none"> ・民間人材サービス会社と連携した緊急雇用対策 ・休業者や離職を余儀なくされた方へ早期の再就職支援 ・OSAKAしごとフィールドにおける就職支援 ◆公的部門の採用拡大による雇用創出 <ul style="list-style-type: none"> ・府と府内市町村が協調し、常勤職員の採用を拡大 ・就労機会を失った方や経済状況が悪化した大学生等を、非常勤職員として雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業に対するテレワークの導入促進等を通じた多様な働き方の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働の是正、感染症対策の観点も取り入れたテレワークの促進等 ◆多様な働き方を通じた女性、高齢者、障がい者等の就業機会の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・雇用状況変化に応じたOSAKAしごとフィールドにおける就職支援 ・民間人材サービス会社との連携による就業支援の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆テレワークなど多様な働き方の定着支援 ◆多様な働き方を通じた女性、高齢者、障がい者等の就業機会の拡充 ◆企業におけるダイバーシティ経営の促進

(4) 新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

② 人手不足分野へのマッチング強化

人手不足分野における人材確保支援

外国人材の活躍促進も含めた人手不足解消

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍においても医療・福祉や建設業など人手不足が続く分野への就職を促進するため、該当分野へのマッチングを強化する。 ○高等職業技術専門学校や民間教育訓練機関等において、コロナ禍の影響による離職者等を主な対象とした職業訓練を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○人手不足分野における労働環境を改善し、雇用のミスマッチ防止と新規就職者の増加をめざす。 ○労働現場のIT化などによる労働負担の軽減や職域の魅力づくり、資格取得支援や長期的キャリアプランづくりなどによる定着・離職防止を進める。 ○技能が必要となるものづくり分野や、資格取得がキャリアアップに結び付く福祉・介護分野への就職促進に向け、職業訓練を充実させていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ウィズコロナから継続して進める人材確保支援に加え、外国人材の活躍を促進することにより、人手不足の解消をめざす。 ○外国人材と府内企業とのマッチングシステムを構築するとともに、外国人材が働き暮らしやすい共生社会の実現に向けた取組を進める。 ○労働参加率の向上に向け、多様な人材が働きやすい環境整備を進める。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆失業者に対する再就職支援等を通じた人手不足分野への労働移動・休業者や離職を余儀なくされた方へ早期の再就職支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ OSAKAしごとフィールドにおける就職支援 ◆高等職業技術専門学校や民間教育訓練機関等における再就職支援等を目的とした職業訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の影響による離職者等対象の優先枠の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ◆運輸・情報通信・製造等コロナ禍においても人手不足が続く分野への転職・就職を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用状況変化に応じたOSAKAしごとフィールドにおける就職支援 ・ 労働環境の改善や魅力向上に取り組む企業を支援 ◆労働環境の改善につながるICTの導入促進 ◆高等職業技術専門学校や民間教育訓練機関等における人手不足分野への就職を促す職業訓練の拡充 ◆webを活用した面接等の採用支援の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ◆外国人材の活躍促進による人手不足の解消 ◆外国人材が働き暮らしやすい生活環境の整備や共生社会の実現

(4) 新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

③

高度人材の育成

高度人材の育成と国内外からの呼び込み

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	-	<ul style="list-style-type: none"> ○あらゆる分野でのデジタル化を支えるIT人材や、健康・医療関連産業の成長をけん引する医療人材の育成を進めていく。このため、産業界と府内大学等の連携による専門人材育成を進めるとともに、府内の拠点を活用した医療人材の育成に取り組んでいく。 ○グローバル人材の育成や外国人留学生の就職・定着支援に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪の成長を支える国内外の高度人材の育成・活躍を促進するとともに、国外からも高度外国人材を大阪に呼び込んでいく。 ○外国人留学生の受入促進とともに、府内企業における外国人の受入環境の整備などを進め、高度外国人材が大阪でビジネスをしやすい環境を整えていく。
具体的な取組み	-	<ul style="list-style-type: none"> ◆大学、研究機関等の集積の強みを活かしたIT人材や医療人材などの高度人材の育成 ◆海外進学支援等によるグローバル人材の育成、大学等と連携した外国人留学生の就職支援 ◆外国人留学生の地域での活躍機会の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ◆大学、研究機関等の集積の強みを活かした国内外からの高度人材の呼び込み ◆グローバル人材の育成・活躍促進、高度外国人材の育成・起業促進

④ 失業者の就職支援としての職業教育の強化

リカレント教育の推進

リカレント教育の充実による労働の流動化の促進

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○高等職業技術専門学校や民間教育訓練機関等において、コロナ禍の影響による離職者等を主な対象とした職業訓練を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○技能が必要となるものづくり分野や、資格取得がキャリアアップに結び付く福祉・介護分野への就職促進に向け、リカレント教育を充実させていく。 ○大学等におけるオンラインを活用した教育カリキュラムの整備や、高等職業技術専門学校といった既存ストックを活用した技能取得、介護・福祉関係資格の取得支援などを進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○産業界の需要も踏まえ、多様な働き方に対応できるよう、失業者のみならずキャリアアップ等を求める幅広い社会人に対し、リカレント教育を受けることができる環境を整備し、労働の流動化を進めていく。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆高等職業技術専門学校や民間教育訓練機関等における再就職支援等を目的した職業訓練の実施 ・コロナ禍の影響による離職者等対象の優先枠の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ◆人手不足分野への就職を促すリカレント教育の推進 ・高等職業技術専門学校や民間教育訓練機関等を活用した職業訓練の充実 ◆在職者向け職業訓練の拡充 ◆大学等の教育機関におけるリカレント教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆人手不足分野への就職を促すリカレント教育の推進 ・高等職業技術専門学校や民間教育訓練機関等を活用した職業訓練の充実

(5) 国際金融都市の実現に向けた挑戦

① 国際金融都市の実現に向けた取組み

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○国際金融都市の実現に向けた調査・検討する ○府市、経済団体、民間事業者等による官民一体の推進体制を構築する（アドバイザリーボードの設置等） ○海外の事業者が大阪に進出する際の、行政手続きや生活環境等の課題解決に向けた支援窓口を創設する 		<ul style="list-style-type: none"> ○国際金融都市の実現に向けた調査・検討する ○府市、経済団体、民間事業者等による官民一体の推進体制を構築する（アドバイザリーボードの設置等） ○海外の事業者が大阪に進出する際の、行政手続きや生活環境等の課題解決に向けた支援窓口を創設する
具体的な 取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆官民一体の推進組織の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和や税制改正の要望、国内外の金融人材の誘致・育成など、施策の具体化 ◆調査検討の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・国際金融都市の実現に向けて必要な調査を実施 ◆海外事業者に対するワンストップ窓口の設置、プロモーションの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪進出時の行政手続等を支援するとともに、海外の個別事業者へプロモーションを実施 ◆世界に向けた情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・特設ホームページの開設等により、ビジネス面・生活面で必要な情報を発信 		<ul style="list-style-type: none"> ◆生活面での環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・国際金融都市の実現に向けた調査・検討する ・英語対応可能な医療機関の確保 ◆ビジネス環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな金融技術を創出するため従来の発想にはない取組みを行う事業者の支援 ◆E S G投資の推進

(6) 大阪産業を支える中小企業等への支援

① 感染拡大防止と経済活動の維持の両立

ICT化など新たな生活様式や事業環境への適応促進

デジタル化の加速等によるビジネス拡大や生産性向上

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍により打撃を受けている産業を中心に、資金調達への支援、休業要請に協力した事業者等への支援や需要喚起などにより、中小企業等の事業継続を支援する。 ○テレワークなどICT化の促進を図るとともに、換気設備導入など事業者による3密回避対策や感染症対策を支援する。 ○コロナ禍の中でも新製品開発の意欲が高い中小企業に対し、技術開発を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○経済活動の段階的な引き上げに向け、非接触・非対面ビジネスモデルなど、新たな生活様式や事業環境への適応を促進していく。 ○中小企業の生産性向上に向け、テレワークの推進や、ITシステムの共同利用等、デジタル社会に対応したIT化を促進していく。 ○農作業の効率化につながるIoTの導入や、生産者と消費者等を直接つなぐICTの活用など、スマート農業を推進し、生産性の向上によって、安定的な農業経営に繋げていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)や海外販路拡大等を促進することにより、ビジネス拡大や生産性向上を図る。 ○スマート農業の事例を横展開し、府域における農業産出額向上を図る。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆資金調達支援などによる事業継続の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・制度融資や金融相談の拡充などによる資金調達支援 ・休業要請に協力した事業者等への支援 ・商店街における需要喚起への支援 ・ポイント還元等による需要喚起 ・キャッシュレス決済事業者と連携した飲食店支援(おおきにアプリ) ・海外ビジネスサポートデスク等を活用した、オンラインによる専門相談や現地企業との商談会の実施 ◆テレワークなどのICT化や感染症対策の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器やシステムの導入支援 ・換気設備等の導入支援 ・商店街等における感染症対策への支援 ◆技術開発の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪産業技術研究所での技術開発支援の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆非接触・非対面ビジネスモデルなど、新たな生活様式や事業環境への適応促進等 <ul style="list-style-type: none"> ・ニューノーマルに対応した事業展開支援 ・中小企業等に対する需要喚起への支援 ・大阪産業技術研究所での技術開発支援 ◆生産性の向上に向けたICT化やデータ利活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・IT・データリテラシー向上に向けた経営支援の充実 ・テレワークによる生産性向上に向けたコンサルティング ・中小企業が共同で利用できるITシステムの開発、利用促進 ・ものづくり企業等へのIoT導入支援 ・オンラインによる海外商談会の拡充 ・高等職業技術専門学校や民間教育訓練機関等を活用したIT人材の育成 ◆ロボット技術やICTを活用したスマート農業の実証 <ul style="list-style-type: none"> ・環境モニタリングに基づいた複合環境制御システムの導入支援 ・熟練技術の見える化と伝承のシステム化 ・スマートロッカーマルシェなど非接触型社会への移行支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆データ利活用を含めた中小企業のビジネス拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業における共同クラウドシステム等の活用 ・中小企業におけるデータの取引・活用を促進する基盤の構築 ・中小企業におけるビックデータの活用などデータの利活用の促進 ・オンラインと現地訪問を組み合わせた海外商談会の実施 ・海外工業団地への進出支援 ◆スマート農業の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・都市近郊型の大阪農業の潜在力を発揮できるスマート農業技術の普及・拡大

(6) 大阪産業を支える中小企業等への支援

② 事業承継の支援強化

事業承継の円滑化

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	○コロナ禍により事業承継を断念するケースが増加することが懸念されるため、後継者の育成や後継者バンクの取組みに加え、ベンチャー型事業承継やM&Aによる事業承継についても支援していく。		○事業承継の更なる円滑化に向け、M&Aなど第三者承継に向けた取組みを強化する。
具体的な取組み	◆後継者育成の取組みやM&Aなどを通じた事業承継支援 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府事業承継総合支援センターによるワンストップ支援 ・事業承継診断による掘起しと専門家等による伴走支援 ・家業を持つ「アトツギ」を対象としたアイデアソンやピッチイベントなどの開催 ・事業承継時の経営者保証解除スキームの活用 ・事業承継税制の特例措置（非上場株式や個人事業主の事業用資産に係る相続税・贈与税の納税猶予制度） ・事業承継における融資・保証制度の活用 ・M&Aに関する相談対応や後継者バンクの活用 		◆第三者承継に向けた支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・民間M&Aプラットフォームと連携した支援強化

③ 中小企業の危機対応力の強化

中小企業の事業継続力の強化

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業におけるBCP策定率が低い状況を踏まえ、感染症対策も踏まえたBCP策定支援を行う。 ○デジタル化の推進により重要性が増しているサイバーセキュリティの確保に向けた支援を強化していく。 ○グローバルサプライチェーンの分断リスクの低減に向け、府内への生産拠点等の立地を促進するとともに、府内産業用地の確保に向けた取組みを進める。 		○リスク分散の観点も踏まえた経営が実践できるよう、ウィズコロナにおける取組みに加え、グローバルサプライチェーンの複線化など、変化に柔軟に対応できるよう、中小企業への経営支援を強化する。
具体的な取組み	◆BCPの作成支援などレジリエンスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会・商工会議所等と連携した専門家による策定支援、経営者への意識啓発 ・小規模事業者が取り組みやすい簡易版BCP作成ツールの提供 ◆サイバーセキュリティの確保 <ul style="list-style-type: none"> ・産学官で連携したセキュリティ確保、サイバーセキュリティに関する相談対応、経営者への意識啓発 ◆府内の生産拠点等の立地促進 <ul style="list-style-type: none"> ・税制や補助金による立地企業への支援 ・大阪の投資魅力や立地優遇施策の発信 ・産業用地の確保に向けた取組み 		◆グローバルサプライチェーンの複線化などレジリエンスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・海外工業団地への進出支援（再掲） ・現地企業との商談会による製造委託先、取引先分散化支援 ◆継続的な生産拠点等の整備支援 <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な生産拠点整備の受け皿となる産業用地の確保

(7) 成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

① 大阪・関西の成長を支える都市インフラの整備

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪・関西だけでなく、日本の経済成長をけん引するスーパー・メガリージョンの形成に向けた取組みを推進する。 ○世界的な地域間競争に勝ち抜くため、西日本のゲートウェイとしての空・海の機能を強化する。 ○将来の大阪の成長・発展に向けたまちづくりを推進する。 ○国内外の人・モノの活発な交流を支える広域的ネットワークを形成する。 ○道路・川・海・みどりを活用した魅力ある都市空間を創出する。 		
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆大阪・関西だけでなく、日本の経済成長を牽引するスーパー・メガリージョンの形成に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> ・新大阪周辺のまちづくり ・リニア中央新幹線の早期全線開業の実現に向けた取組みの推進 ・北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた取組みの推進 ◆世界的な地域間競争に勝ち抜くため、西日本のゲートウェイとしての空・海の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港のT1リノベーション等による旅客ターミナルのキャパシティ拡大や発着容量の拡大可能性に関する検討など、国際拠点空港としての一層の機能強化 ・国際コンテナ戦略港湾としての阪神港の「集貨」「創貨」「競争力強化」の取組み推進 ◆将来の大阪の成長・発展に向けたまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・グランドデザイン・大阪、グランドデザイン・大阪都市圏の推進 ・うめきた2期：「みどり」と「イノベーション」の融合拠点の形成 ・大阪城東部地区：大学とともに成長するイノベーション・フィールドシティの形成 ・夢洲：新たな国際観光拠点の形成 ・泉北ニュータウン：ニュータウン×ICTによる次世代都市モデルの検討 ◆国内外の人・モノの活発な交流を支える広域的ネットワークの形成 <ul style="list-style-type: none"> ・道路ネットワークの充実 ・高速道路料金体系の一元化 ・鉄道ネットワークの充実、公共交通の利便性向上などの実現に向けた公共交通戦略の推進 ・鉄道の高架化・地下化 ◆道路・川・海・みどりを活用した魅力ある都市空間の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪都心部まちなかの道路空間を再編し、人々が集い多様な活動を広げられる都市空間の創出（御堂筋・中之島通・なんば駅前の空間再編の推進等） ・水都大阪として魅力ある都市空間・水辺空間の創出 ・みどり豊かで魅力ある都市空間の創出 ・都市緑化を活用した猛暑対策 		

(7) 成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

② 府内各エリアでのスマートシティの推進

▶ 先行事例の横展開を通じた府域全体でのスマートシティの展開

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○テクノロジーを活かし、公民共同エコシステムで住民QoLの向上をめざす“大阪モデル”のスマートシティの実現に向け、市町村の持つ課題を見える化し、ソリューションを持つ企業とコーディネートすることにより、サービス・ビジネスモデルを策定し、市町村での実証・実装をめざす。 ○高齢化や公共交通機関の利便性向上などの都市課題を解決するため、規制緩和等も活用しながら、データヘルスやスマートモビリティなどについて、大阪城東部地区、泉北ニュータウンをはじめとした府内のフィールドで実証実験を行い、先行事例を蓄積していく。 また、複数の領域において規制緩和を伴う先端的サービスを提供するスーパーシティについて、将来的な取組成果の府内への横展開に向けて、まずはうめきた2期地区、夢洲地区での区域指定をめざしていく。 ○高齢化の進行により深刻化する買い物や通院が思うようにできないラストワンマイル問題の解決や、従来の交通手段を活用しながら、IoTやAIなどによりそれらをつなぎ利便性を向上していくため、AIオンデマンド交通の導入等を推進する ○人手不足解消や生産性の向上のため、自動運転などの新たな技術について規制緩和と実証を進めて行く。 ○IoT技術の発展と共に、その基盤となる通信ネットワークの重要性は飛躍的に増大するため、5Gの基地局の設置を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○サービス・ビジネスモデルの横展開を図る。 ○実証から実装、また府内での横展開を通じて、都市全体の利便性向上を図り、万博開催を支える都市基盤を確立する。 ○生活の質の向上に向け、公共交通等の利便性の向上やラストワンマイル問題対策、都市部での渋滞の解消などの移動課題に対応していくため、あらゆる交通機関をICTを用いてシームレスにつなぐMaaSの導入を進める。 ○大阪・関西万博に向けた次世代通信網の整備を促進する。 	
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆スーパーシティの区域指定の獲得に向けた取組み ◆国家戦略特区の推進 ◆各拠点におけるスマートシティの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・うめきた2期：「みどり」と「イノベーション」の融合拠点の形成 まちびらきに向けた先行的取組みの実施 ・大阪城東部地区：大学とともに成長するイノベーション・フィールドシティの形成 新大学を先導役にした、スマートシティの実証・実装フィールドの実現に向けた検討 ・夢洲：新たな国際観光拠点の形成 最先端技術を活用したスマートなまちづくり（安心・安全、円滑で利便性の高いサービス、環境共生）に向けた検討 ・泉北ニュータウン：ニュータウン×ICTによる次世代都市モデルの検討 ◆まちづくりのデジタル化：国等と連携して、まちづくりのデジタル基盤となる3D都市モデルの構築検討 ◆「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」の取組を通じた府内各地域におけるスマートシティの促進 ◆AIオンデマンド交通の先行事例をつくり、それを府域に横展開 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市内でAIオンデマンド交通の社会実験の実施 ◆スーパーシティの区域指定を受けることにより規制緩和の中でのスマートモビリティの実証 ◆民間事業者による5G基地局の設置の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者のニーズに応じて、府市保有施設を開放 	<ul style="list-style-type: none"> ◆大阪・関西万博をインパクトとして、府域全体での最先端技術の体感・共有 ◆各拠点におけるスマートシティの実装 <ul style="list-style-type: none"> ・うめきた2期：産学官民が連携した共創の場や、「みどり」の空間を活かした様々なアクティビティを通じた実証 ・大阪城東部地区：大学とともに成長するイノベーション・フィールドシティの形成に向けた検討 ・夢洲：最先端のスマート技術やエリアマネジメントにより事業者が連携しながら最先端技術を実践 ・泉北ニュータウン：ニュータウン×ICTによる次世代都市モデルの実装 ◆3D都市モデルの活用により都市課題へ機動的・弾力的に対応 ◆「関西MaaS検討会」と連携により府域の円滑な移動につながる大阪MaaSを実現。 ◆市町村のまちづくりと連携したテレワーク拠点づくりやスマートモビリティ促進 ◆国や民間の動きを踏まえた情報通信基盤の整備促進 	

2 暮らし

くらし

	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
(1) 府民生活の支援			
① 府民生活を支えるセーフティネットの強化		ニューノーマルに対応した新たなつながりの構築	持続可能な地域共生社会の実現
② 社会福祉施設における感染防止対策など福祉サービスの維持		介護や子育てなど福祉サービスの向上	
③ 総合的な自殺対策の推進			
④ こころのケアに関する普及啓発と相談体制の充実			
(2) 健康寿命の延伸等			
① 府民の健康の確保		ニューノーマルに対応した健康づくりや「10歳若返り」の推進	健康寿命の延伸に向けた健康づくりや「10歳若返り」の推進
② 切れ目のない依存症対策の推進			
(3) 教育の質の向上			
① コロナ禍における学習支援の取組み		I C T環境の有効活用による教育環境の充実	個々の児童生徒の状況に応じた公平で質の高い教育の提供
② 児童生徒に対する相談体制の拡充、教員に対するサポート体制の拡充		児童生徒の安心安全と学びの保障の確立	外部人材を活用した学びの保障体制の充実
(4) 新しい生活様式に対応した住環境等			
① 「新しい生活様式」に対応したまちづくりや住環境の整備		新しい生活スタイルに対応したまちづくりの推進や住環境の整備	多様な人々を惹きつけ快適に暮らすことができる都市・住まいの実現
② インフラの充実・有効活用による安全・快適でゆとりある憩いの場の創出			インフラの充実・有効活用による上質な都市空間の創出
(5) 環境に配慮した持続可能なくらし			
① エネルギー・環境関連技術のイノベーションの促進			グリーンリカバリーによる持続可能な社会経済システムへの変革の促進
② 新しい生活様式に対応した脱炭素社会や大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けた取組み			暮らしやすい環境・エネルギー先進都市の実現
(6) 行政D Xの推進			
① 行政手続きのオンライン化			行政D Xの推進

(1) 府民生活の支援

① 府民生活を支えるセーフティネットの強化

ニューノーマルに対応した新たなつながりの構築

持続可能な地域共生社会の実現

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナの影響による所得の減少により生活が困窮した方への支援を強化し、府民の生活を支える。 ○外出自粛等による精神的不安などからDVや児童虐待等の懸念が高まっており、相談体制等を強化する。 ○コロナ陽性者や医療従事者などに対する偏見や人権侵害を防止するための取組みを行っていく。 ○貧困・失業問題、住居や子どもの居場所の喪失などコロナ禍で顕在化した社会課題に対し、民間資金を活用しながらNPO法人との協働により解決を図る。 ○失業者に対する住まいの確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村における包括的な支援体制の構築促進、虐待やDV事案への適切かつ迅速な対応など、引き続き、セーフティネットの充実に取り組む。加えて、ICTを活用した新たな地域のつながりの構築などに取り組んでいく。 ○地域の多様な主体の支えあいによる地域包括ケアシステムの構築に向け、住民の参画や新たな地域活動の担い手の創出をさらに進める。 ○デジタル化の進展により社会参加機会の減少が懸念される高齢者などIT弱者に対し、IT利活用の促進などの支援を行う。 ○民間資金提供先とNPO法人との協働による社会課題解決の取組について、参画企業・NPO法人の拡大などを図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○持続可能な地域共生社会の実現に向け、引き続き、セーフティネットの充実に取り組む。 ○民間資金提供先とNPO法人との協働による社会課題解決の取組を府域展開し、公民連携による新しい政策課題の解決手法を展開していく。 ○インターネット上の人権侵害の解消に向けた取組みを推進する。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆コロナの影響による生活困窮者への支援の強化 ◆DVや児童虐待等に対する相談体制等の強化 ◆コロナ禍による人権侵害事象の防止 ◆コロナ等を理由とする偏見や差別に関する相談の実施 ◆民間資金提供先と連携し、社会課題の解決をめざすNPO法人の活動を支援するモデル事業を実施 ◆離職等退去者への府営住宅等の一時提供、家賃の減免及び猶予、居住支援体制の強化など ◆外国人住民への相談体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村等における様々な地域課題に寄り添い対応する相談・支援体制の整備促進 ◆ICTを活用した新たな地域のつながりの構築支援 ◆地域活動への多様な主体の参加や住民主体型サービスの創出を促進 ◆公民連携の枠組みを活用したデジタルデバイトの解消の推進 ◆民間資金提供先とNPO法人との協働による社会課題解決の取組に参画する企業・NPO法人を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ◆さらなる協働の推進やICT技術の活用なども含めた、セーフティネットの充実 ◆民間資金提供先とNPO法人との協働による社会課題解決の取組を府域へ展開

② 社会福祉施設における感染防止対策など福祉サービスの維持

介護や子育てなど福祉サービスの向上

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉施設等におけるクラスター対策とともに、クラスター発生施設への応援体制の構築などにより、コロナ禍において福祉サービスを維持する取組みを行っていく。 ○介護ロボットやICT等の導入支援など従事者の負担軽減や業務効率化に向けた取組みを実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○AIやロボットを活用し、サービス向上、従業員の負担軽減に取り組むほか、労働環境の改善による介護・福祉人材の確保等、引き続き、介護や子育てなど福祉サービスの向上に取り組む。 ○保育環境の充実や、子どもの居場所づくり支援等、引き続き市町村と連携し、子育てしやすい環境づくりに取り組む。 	
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会福祉施設等におけるクラスター対策 ◆クラスター発生施設への応援体制 ◆介護ロボットやICT等の導入支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆介護・福祉人材の確保など、介護や子育てがしやすい環境づくり ◆AI・ロボットなどの新たな技術を介護・子育て施設へモデル的に導入 ◆保育環境の充実、子どもの居場所づくり支援 	

(1) 府民生活の支援

③ 総合的な自殺対策の推進

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	○コロナ禍による経済の落ち込みや雇用環境の悪化により、自殺者の増加が懸念される中、府内市町村、関係機関・団体等との連携・協力体制のもと、雇用の確保を含め、医療、福祉、教育など関連施策を有機的に連携させ、総合的な自殺対策を図る。	○医療、福祉、教育など関連施策を有機的に連携した総合的な自殺対策を継続的に実施する。	
具体的な取組み	<p>◆関係機関と連携した相談体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府・大阪市・堺市が共同でフリーダイヤルによる電話相談を実施 ・大阪府・大阪市・堺市が共同でリスティング広告を活用した自殺リスクの高い人を相談窓口へ誘導 <p>◆失業者への再就職支援等による雇用の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間人材サービス会社と連携した求人情報の発信 ・新たに求職者を雇い入れた企業に対する支援金の支給 ・OSAKAしごとフィールドにおける支援体制の強化 	◆総合的な自殺対策の継続的な実施	

④ こころのケアに関する普及啓発と相談体制の充実

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	○コロナ禍による不安やストレスへの対処法など、こころのケアに関する普及啓発や専用の相談窓口の設置など、相談体制の充実を図り、府民のこころの健康をサポートする。	○こころのケアに関する普及啓発や相談窓口の設置など、府民のこころの健康をサポートを継続的に実施する。	
具体的な取組み	<p>◆普及啓発の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやチラシによるこころのケアに関する普及啓発 <p>◆相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用の相談窓口の設置 ・「大阪府こころのほっとライン新型コロナ専用」の設置 	<p>◆こころケアに関する普及啓発の継続的な実施</p> <p>◆こころの健康をサポートするための相談対応の継続的な実施</p>	

(2) 健康寿命の延伸等

① 府民の健康の確保

ニューノーマルに対応した健康づくりや「10歳若返り」の推進

健康寿命の延伸に向けた健康づくりや「10歳若返り」の推進

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍において、府民の健康悪化が懸念される中、府民一人ひとりの健康状況の改善に向けて、多様な主体の連携・協働や健康づくりの普及啓発・気運醸成など、健康寿命の延伸に向けた取組みを推進する。 ○望まない受動喫煙を防止し、府民の健康で快適な生活を実現するため、「大阪府受動喫煙防止条例」に基づき、全国トップクラスの受動喫煙対策を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪・関西万博開催に向け、国において整備が進められているPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）の活用を視野に入れ、新しい生活様式にも対応した健康づくりの普及啓発・気運醸成など、ウィズコロナ時代の健康寿命の延伸に向けた取組みを推進。 ※PHR：個人の健康・医療等情報を、本人が電子的に把握する仕組み ○コロナ後の社会変容を見据え、DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速なども踏まえつつ、「10歳若返り」に向けた戦略的な取組みを展開し、大阪・関西万博につなげていく。 ○「大阪府受動喫煙防止条例」に基づく飲食店における取組みの強化（2022年4月施行）により、受動喫煙対策をさらに推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪・関西万博開催に向け、PHRを活用し、ニューノーマルに対応した健康づくりを推進することで、健康寿命の延伸に向けた取組みを加速する。 ○大阪・関西万博の開催に向け、「大阪府受動喫煙防止条例」の全面施行により、受動喫煙対策を強化する。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「健活10」や「アスマイル」、公民連携の枠組みなどを活用し府民のライフステージに応じた健康づくりを推進 ・市町村保健事業の支援強化やデータヘルスの推進 等 ◆受動喫煙防止対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や関係機関との連携による周知啓発 ・小規模事業者へのきめ細かな支援や「屋外分煙所」モデル整備の促進 等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「健活10」や「アスマイル」に加え、SNSなどの活用や公民連携による府民のライフステージに応じた健康づくりを推進 ・データヘルスの推進や大学等と連携したナッジなどを活用することで市町村保健事業の支援を強化し、府民の健康づくりにつなげる。 ・働く世代からのフレイル予防 等 ◆「10歳若返り」に向けた取組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「10歳若返り」モデル事業の推進 ・市町村や企業等における「10歳若返り」の拡充に向けた働きかけや支援 ◆受動喫煙防止対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・従業員雇用飲食店の原則屋内禁煙を推進（条例一部施行） ・市町村や関係機関との連携による周知啓発 ・小規模事業者へのきめ細かな支援や「屋外分煙所」モデル整備の促進 等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康寿命の延伸に向けた健康づくりの取組みの加速 ◆健康データを活用した健康づくりの推進 ◆「10歳若返り」モデル事業等を通じた市町村、民間等における自主的な取組みの促進 ◆受動喫煙防止対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法で経過措置対象としている客席面積100㎡以下の飲食店のうち、30㎡を超える飲食店を原則屋内禁煙に（罰則あり、条例全面施行）

(2) 健康寿命の延伸等

② 切れ目のない依存症対策の推進

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの 方向性	○コロナ禍においては、不安やストレスを感じたり、孤立に陥りやすことから、依存症対策を強化するため、対策の総合拠点OATISを中心に、予防から回復支援までの切れ目のない依存症対策を推進する。	○OATISを中心に、予防から回復支援までの切れ目のない依存症対策を継続的に推進する。	
具体的な 取組み	◆ 依存症対策の推進 ・普及啓発、相談・治療・回復支援体制の強化	◆ 切れ目のない依存症対策の継続的な実施	

(3) 教育の質の向上

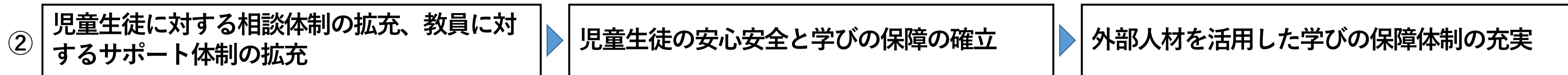
① コロナ禍における学習支援の取組み

ICT環境の有効活用による教育環境の充実

個々の児童生徒の状況に応じた公平で質の高い教育の提供

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍における学びを保障するため、家庭の端末を活用するBYOD方式や、学校所有の端末の持ち帰りによるオンライン学習等の環境を整備。あわせて家庭でのオンライン学習環境の整備を支援。 ※BYOD方式：個人で所有しているパソコンなどの情報端末を使用して実施する方式 ○ICTやアナログ教材等を組み合わせた学習支援など、発達段階に応じた学びの保障を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学習活動の一層の充実を図るため、一人一台端末の整備を行い、その活用方法について研究・取組みの拡充をすすめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTを活用し、すべての児童生徒に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供する。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン学習等の学習支援の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・通信環境の無い家庭へのモバイルルーター提供、学校所有端末の貸出 ・教育プラットフォームやメール等を活用した「同時双方向型」、「オンデマンド型」、「文字情報のやり取り」などを組み合わせた学習支援体制の構築 ◆発達段階に応じた学習支援環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ICTやアナログ教材等を組み合わせた学習支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆一人一台端末による教育環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・一人一台端末を活用し、個々の児童生徒の状況に応じた効果的・効率的な学習方法の検討、導入 ◆ICT環境の有効活用による教育課題の解決 <ul style="list-style-type: none"> ・海外の高校生等との日常的な共同研究 ・日本語指導の必要な子どもたちへのオンラインでの支援 ・不登校生徒への学習支援 ・個別最適化 (AI) ドリルの開発や活用 等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆個々の児童生徒の状況に応じた公平で質の高い教育の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・国の検討状況を踏まえた教育プログラムの導入 ・EdTech等デジタル教材の活用による個別最適化した学びの実現 ・民間企業、高等教育機関、地域と連携した教育プログラムの実施 等

(3) 教育の質の向上



フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○学校再開に伴う、児童生徒の心身の状態や学習状況の不安に対して、相談体制を拡充する。 ○感染症対策に伴う教員負担に対して、教員が一層、児童生徒への指導や教材研究に注力できるよう、「学びの保障」の実施に向けたサポート体制を拡充する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の安心安全と学びの保障体制を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「チーム学校」を支える外部人材活用による揺るぎない学びの保障体制づくりを行う。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆スクールカウンセラー等外部人材の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・学校再開後、ストレス等による心身の影響に対応するため、スクールカウンセラーの活用時間を拡充し、相談体制を強化 ・臨時休業に伴う非常勤講師の授業未実施分の振替対応。 ・学習内容の定着が不十分な児童生徒に対して、学習支援員等を活用し、学習面からフォロー ・コロナ禍における支援学校での児童生徒の支援体制の充実 ◆スクールサポートスタッフの配置 <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策強化に伴う消毒等の教員負担の軽減のため、業務サポートを行うスクールサポートスタッフを配置 	<ul style="list-style-type: none"> ◆スクールカウンセラー等外部人材の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナ（緊急対策期）の影響を踏まえた学校の支援体制の構築 ・スクールカウンセラー等の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ◆スクールカウンセラー等外部人材の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・すべての学校において、児童生徒や保護者が、いつでもスクールカウンセラー等の専門人材に相談し、課題を解決できる体制の構築

(4) 新しい生活様式に対応した住環境等



フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	○生活スタイルの変化への対応等を踏まえた、今後の住宅まちづくり政策のあり方を検討する。	○新しい生活様式など社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、健康、環境に資する最先端の住宅の普及や多様なニーズに対応した住まい方の提供・発信等、府民の住環境を充実させる「活力と魅力の創出」と「安全・安心の確保」の取組みを進める。 ○コロナ禍で高まった、農との触れ合いや農のある暮らしへのニーズをチャンスととらえ、都市近郊型の特性を活かした農空間の癒し効果や景観形成、環境保全などの維持、増進に資する取組みを展開する。	○新しい生活様式など社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、健康、環境に資する最先端の住宅の普及や多様なニーズに対応した住まい方の提供・発信等、府民の住環境を充実させる「活力と魅力の創出」と「安全・安心の確保」の取組みを進め、居住魅力あふれる都市を実現する。 ○農空間の多面的な機能の維持、増進に資する取組みを展開し、さらなる都市農業の振興と農空間の保全・活用を図る。
具体的な取組み	◆生活スタイルの変化に対応する住まい・まちづくりに向けた検討 ・「新しい生活様式」に関する社会情勢の変化に対応した取組みの検討 ・在宅勤務しやすい住宅の普及	◆くらしの質を高める住まい・まちづくりの推進 ・市町村のまちづくりと連携したテレワーク拠点づくりやスマートモビリティ促進 ・スマートシティの実現に向けて公的ストック等の活用により、新たなまちづくり、ライフスタイルの推進（泉北NTなど） ・換気、断熱、非接触等に配慮されたいきいきと快適にくらせる住まいの普及 ・空家等を活用したまちづくりの推進（シェアオフィス等への活用、空家バンクの活用促進など） ・まち中の交流拠点の確保 ・在宅勤務しやすい住宅の普及 ◆安心のくらしをつくる住まい・まちづくりの推進 ・ユニバーサルデザインのまちづくりの推進（道路施設（段差改善等）・鉄道駅（可動式ホーム柵・EV設置等）・ホテルのバリアフリー推進） ・民間賃貸住宅を活用した居住の安定確保 ・公的賃貸住宅ストックの有効活用 ◆農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の推進 ・半農半X等の「農のある暮らし」の体験機会の提供や、実現に向けた取組みへの支援 ・都市農業の振興と農空間の保全・活用の推進	

(4) 新しい生活様式に対応した住環境等

② インフラの充実・有効活用による安全・快適でゆとりのある憩いの場の創出

インフラの充実・有効活用による上質な都市空間の創出

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	○利用者の様々なニーズに応え、これまでの利用形態からの転換など既存のインフラの有効活用による良質なオープンスペースやゆとりある歩行者空間等の創出など、地域の活性化に繋がるような取組みを図る。		○引き続き、緊急対策期、反転攻勢準備期の取組みを推進し、「住まうなら大阪」と思える、多様な人々が住まい、訪れる魅力あふれる都市を創造する。
具体的な取組み	◆インフラの充実・有効活用による安全・快適でゆとりある都市空間の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全に通行できる歩行空間の確保 ・自転車活用推進の取組みの充実 ・安心して人が集うとともに身近な自然を楽しみ憩える公園、河川、ベイエリアの環境の充実 ・都市再生による広場空間等の充実 ・下水道施設の整備による水質保全 ・サイクルルートや舟運を活用した広域連携によるまちづくりを推進 		◆多様な人々を惹きつける安全・安心で上質な賑わい・憩いの空間の創出

(5) 環境に配慮した持続可能なくらし

① エネルギー・環境関連技術のイノベーションの促進

グリーンリカバリーによる持続可能な社会経済システムへの変革の促進

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○高機能換気設備の導入などをはじめ、経済活動と感染拡大防止の両立を図る環境配慮型設備への投資を促進する。 ○より良い持続可能な社会をつくり、コロナ禍からの復興をめざすという「グリーンリカバリー」の考え方を踏まえて、脱炭素化に向けた意識改革・行動変化を促進する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素を図りながら生産効率を高めるなど、「環境」「社会」「経済」の諸課題を同時に解決するようなESG投資について、環境施策を通じてさらに推進する。 ○府域のCO2排出量実質ゼロ、プラスチックごみゼロの実現に資する環境先進技術の実用化を進め、それを普及促進していく。 ○脱炭素化の鍵となり、関連産業分野の裾野が広い水素エネルギーについて、万博の開催も契機にその普及拡大を図る。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆経済活動と感染防止対策の両立を図る環境配慮型設備への投資の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・高機能換気設備等の導入支援 ◆脱炭素化に向けた事業活動及び消費・行動変化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ効果を生み出すテレワーク・WEB会議等の推進 ・エネルギーの無駄を減らす視点も踏まえての商品・サービスの賢い選択 (COOL CHOICE) の推奨 ◆家庭や業務における省エネ・再エネのさらなる普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・省CO2を図るZEH(Net Zero Energy House)・ZEB(Net Zero Energy Building)等の普及啓発 ・中小事業者向けの省エネ診断等の省エネ・省CO2対策の支援 ・水素・燃料電池、蓄電池等に係る新製品やサービスの開発・実用化促進 		<ul style="list-style-type: none"> ◆ESG投資のさらなる活性化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関を通じた中小企業の脱炭素化の取組みを推進 ◆府域における環境技術のイノベーション・海外展開の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・製造工程のIoT化、高効率機器・設備の導入等による省エネルギーの徹底 ・分散型社会に対応した自立・分散型エネルギーの導入やネットワーク化によるエネルギーの面的利用の推進 ・脱炭素化に寄与する製品やサービスの開発・普及 ◆最先端の水素利活用プロジェクト等の創出支援 <ul style="list-style-type: none"> ・水素を活用した、エネルギーシステムの構築、船・産業用車両を含め様々なモビリティの開発・導入促進

(5) 環境に配慮した持続可能なくらし

② 新しい生活様式に対応した脱炭素社会や大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けた取組み

暮らしやすい環境・エネルギー先進都市の実現

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○府域でのCO2排出量実質ゼロの実現、G20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現を見通しつつ、地球温暖化対策、プラスチックごみ対策を推進する。 ○コロナ禍を契機とした都市集中型社会から分散型社会への社会変革、家庭での電力消費や生活ごみの増加といった様々な行動変容による影響を踏まえて、省エネの促進や再生可能エネルギーの利用促進、3Rの推進、食品ロス削減、生物多様性の保全などの取組みを推進する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍による社会変革・行動変容を契機に進展した新技術等を活用しながら、脱炭素化、プラスチックごみ対策、再生可能エネルギーの活用などをより一層進めるとともに、定着を図る。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆プラスチックごみ対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・使い捨てプラスチックの削減 ・プラスチックごみの3Rの推進 ◆資源循環、食品ロス削減対策等の推進 ◆分散型社会に対応したエネルギーの効率的な利用 ◆省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換・再生可能エネルギーの普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー消費の抑制、再生可能エネルギーの普及促進 ・利用可能なエネルギーの有効活用 ◆コロナ対応も踏まえた気候変動適応策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭での暑さ対策 等 ◆人と自然が共生する都市環境の保全・創出 <ul style="list-style-type: none"> ・生き物の生育・生息地となるみどりの保全・創出 ・生物多様性の普及啓発 等 		<ul style="list-style-type: none"> ◆プラスチックごみ対策のさらなる推進 ◆資源循環、食品ロス削減対策等のさらなる推進 ◆家庭や業務における省エネ・再エネのさらなる普及促進 ◆気候変動適応策のさらなる推進 ◆地域における団体・事業者等の環境保全活動の支援 ◆生物多様性保全のさらなる推進

(6) 行政DXの推進

① 行政手続きのオンライン化

行政DXの推進

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○窓口に出向くことなくパソコンやスマートフォン等の携帯端末でマイナンバーカードの認証機能も活用しながらいつでも手続きが行えるなど、住民の利便性を高めるため、行政手続きのオンライン化を進める。そのため、まずは、はんこレス・ペーパーレス、キャッシュレスを推進し、新たなオンラインシステムの導入へつなげていく。 ○コロナによる業務の増大においても、行政サービスを維持するため、AI、RPAなどを活用した内部管理業務の効率化など、業務改革を進める。 ○先導的な取組みとして大阪市で新「行政オンラインシステム」を運用する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○府においては、電子申請を含めた新たな行政オンラインシステムの導入により、オンライン化が可能な手続きを拡大し、府民の利便性向上を図る。 ○人材面、情報面、資金面のリソースを課題とする府内市町村を積極的にサポートし、好事例の横展開や取組の共同化・共有化を促進することで、住民の利便性向上につなげる。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆申請・届出に係る行政手続きに係る押印義務の見直し ◆窓口でのキャッシュレス化対応等さらなる充実に向けた検討（庁内キャッシュレスWG開催等） ◆府の申請手続き等のBPR調査（マイナンバーカードの認証機能を活用した行政の簡素化検討含む） ◆市町村のICT化推進（GovTech大阪） <ul style="list-style-type: none"> ・先進事例の紹介、マッチングの場の提供 ◆RPAなどを活用した内部管理業務の効率化 ◆大阪府によるAIチャットボット等を活用したコールセンター業務等の省力化 ◆大阪市による先導的なオンラインシステムの運用 <ul style="list-style-type: none"> ・窓口申請支援を目的としたスマート申請の実現 ・窓口の混雑緩和に向け、WEB面談、面談予約など積極的なICT活用を推進 		<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン化する手続きの拡大 ◆ワンストップ・ワンスオンリーの実現 ◆府内市町村のシステム共同化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・第一弾として、行政手続きのオンライン化及び在宅勤務支援ツールの共同化を推進 ・市町村のニーズ（AIやRPA）等を踏まえて更なる共同化を進める

3 安全·安心

安全・安心

	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
(1) 感染症対策			
①	新型コロナの検査・医療提供体制の充実と院内感染やクラスター対策の強化		新たな感染症に備えた検査体制や医療提供体制等の確保・充実
②	関西国際空港における新型コロナの水際対策の強化		万博開催に向けた関西国際空港における受入体制の整備
(2) 災害対応力の強化			
①	自然災害（風水害、地震・津波等）対策の充実強化		
②	都市インフラの計画的・効率的な維持管理		
③	感染症に対応した防災・減災対策		—
④	先端技術等を活用した災害対応力の強化		

(1) 感染症対策

① 新型コロナの検査・医療提供体制の充実と院内感染やクラスター対策の強化

▶ **新たな感染症に備えた検査体制や医療提供体制等の確保・充実**

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○感染拡大防止に向け、医療機関等を含めた検査体制の拡充と検体採取体制の充実を図るとともに、季節性インフルエンザ流行期を踏まえた検査需要に対応できるよう、さらなる検査体制の充実を図る。 ○新型コロナ患者等受入医療機関の機能分化による必要病床の確保や、医療機関に対する支援の充実（施設整備・人材確保等）を図る。 ○一般医療機関や社会福祉施設等を含め、感染状況や施設特性に応じて、院内・施設内感染防止対策の強化を図る。 ○濃厚接触者フォローアップ体制の強化やクラスター発生初期段階から積極的に検査するなど、ハイリスク集団へのクラスター対策の強化を図る。 ○コロナ禍において、時限的・特例的な取扱いとして認められたオンライン診療の適切な対応を促進し、コロナの感染拡大の防止を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急対策期の取組みに加え、新型コロナの感染防止対策に係る評価を行うとともに、コロナの早期終息に向け、国、府、市町村が連携して府民へのワクチン接種体制の構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナの感染防止対策の教訓を踏まえ、行動計画の見直しや連携体制の強化、研修等の充実による人材育成、物資・資材等の備蓄強化など、新たな感染症に備えた対策を講じる。 ○海外から多くの外国人観光客が訪れる大阪・関西万博の開催に向け、受入れ医療機関や関係団体と連携し、受入れ医療機関への必要な支援を行う等、外国人患者受入体制整備を推進する。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆検査体制と検体採取体制の充実 ◆必要病床の確保 ◆院内・施設内感染防止対策の強化 ◆早期対応によるクラスター対策の強化 ◆大阪コロナ追跡システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ワクチン接種体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たな感染症に備えた体制づくり ◆万博に向けて関係機関との連携等による感染症対策の強化 ◆外国人患者受入れ体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等との情報共有の場の設置・運営 ・外国人患者受入れ医療機関に対する環境整備支援

② 関西国際空港における新型コロナの水際対策の強化

▶ **万博開催に向けた関西国際空港における受入体制の整備**

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○海外との玄関口である関西国際空港において、出入国規制の緩和に応じた検疫体制の段階的拡充など、水際対策の強化を図る。【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ○国における検疫体制の段階的拡充等の対応状況を踏まえ、関西国際空港の水際対策の強化を促進する。【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ○海外から多くの外国人観光客が訪れる大阪・関西万博の開催を見据え、関西国際空港において、新型コロナの教訓を踏まえた万全な受入体制を整える。【再掲】
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆関西国際空港における検疫体制強化にかかる国への要望【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・検査センターの早期設置及び運営体制や設備環境の充実 ・抗原検査の導入等、革新的な検査方法の段階的な拡充 ・旅客の健康状態等に関する質問票のICT化による、入国後の健康フォローアップの効率化 ・宿泊療養ホテルや入院施設の確保等、陽性者対応の拡充 		<ul style="list-style-type: none"> ◆国や関係機関等と連携した万全な受入体制の整備

(2) 災害対応力の強化

① 自然災害（風水害、地震・津波等）対策の充実強化

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○新・地震防災アクションプランに基づき、被害軽減効果が極めて高いハード対策とソフト対策を適切に組み合わせつつ、事業を進める。 ○「人命を守ることを最優先」とする基本理念に基づき、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」の各施策を効率的・効果的に組み合わせ、着実に実施する。 ○今後、気候変動等により増加が懸念される災害リスクを踏まえ、災害対応力のさらなる充実強化を実施する。 		
具体的な取組み	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>◆ハード対策（地震・津波）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防潮堤等の津波浸水対策（南海トラフ対策） ・水門の耐震化等（南海トラフ対策・三大水門改築） ・密集市街地対策 ・住宅・建築物の耐震化 ・広域緊急交通路等の通行機能確保 ・鉄道施設の耐震対策 ・後方支援活動拠点の整備充実と広域避難場所等の確保 ・緊急交通路等における下水道施設の耐震化 等 <p>◆ハード対策（風水害）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水施設の整備・機能保全 ・土砂災害対策施設の整備・機能保全 ・森林防災・減災事業 ・ため池防災・減災対策の拡充強化 ・道路防災事業 等 </div> <div style="width: 45%;"> <p>◆ソフト対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府民の防災意識啓発 ・災害リスク情報の充実・周知 ・浸水想定区域図の公表 ・土砂災害特別警戒区域等の指定 ・避難行動を支援するためのわかりやすい情報発信 ・洪水・土砂災害・高潮タイムラインの策定・運用 ・土砂災害特別警戒区域からの移転・補強補助 ・流域全体で行う雨水貯留対策 ・市町村の取組み支援 等 </div> </div>		

② 都市インフラの計画的・効率的な維持管理

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化した都市インフラについて、新技術や官民連携の取組みを導入しつつ、計画的・効率的に維持管理を進める。 		
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆河川、道路、公園や上下水道などの都市インフラにおける老朽化施設の着実な維持管理の実施 ◆AIやICT等の新技術を活用した都市インフラの維持管理の効率化、生産性の向上 ◆PPP/PFI等の官民連携による効率的・効果的な都市インフラの管理運営と良好な公共サービスの維持 		

(2) 災害対応力の強化

③ 感染症に対応した防災・減災対策

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	○コロナ禍において大規模な災害が起こった場合にも、新しく策定した避難所運営マニュアル作成指針（新型コロナウイルス感染症対応編）に基づき、各市町村において感染症対策に対応した適切な避難所運営が図られるよう働きかける等、住民の避難対策に万全を期す。		—
具体的な取組み	◆適切な避難所運営 <ul style="list-style-type: none"> ・府保健所、各市町村保健局、危機管理部局における密接な連携 ・ホテル・旅館等の新たな避難所等、多様な避難所の確保 ・通常の災害用備蓄物資に加え、感染症防止対策に必要な資材の事前確保 ・従来の要配慮者とは別の配慮が必要な、自宅療養を行っている新型コロナウイルス感染症の軽症者等への対応の検討 ◆「自らの命は自らが守る」意識の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における水害・土砂災害に関するリスクを確認するための「ハザードマップ」や府民の避難判断のための「避難行動判定フロー」、「避難情報のポイント」の周知 ・「安全な場所にいる人は避難場所に行く必要がない」等について、府民の理解を促進 		—

(2) 災害対応力の強化

④ 先端技術等を活用した災害対応力の強化

フェーズ	ウィズコロナ (緊急対策期)	ウィズコロナ (反転攻勢準備期)	ポストコロナ (反転攻勢期)
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○府災害対策本部や同事務局における人員の適切な配置、府災害対策本部のスマート化等、設備強化により効果的・効率的な災害対応を実施する。 ○AI等の先端技術を活用した災害対応に向けた検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害対応における情報の収集・分析・共有・発信の各段階において、AI等の先端技術活用の手法や効果、実現可能性について、迅速性・正確性・多様性の観点から検証し、順次、府の災害対応体制への導入を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○IoT、AI等の先端技術を活用した新たな災害対応体制を構築する。 ○今後発生する災害による教訓や新技術を活用した災害対応の運用による改善点等を踏まえ、随時、災害対応力を充実強化する。
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆府災害対策本部や同事務局における人員・設備の点検・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・過去の自然災害で得た経験をもとに、対応策の改善及び実現に向けた検討 ◆先端技術を活用した災害対応に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ・府災害対策本部において収集すべき情報の再整理等、情報処理業務の点検及び処理能力の向上 ・各自治体や民間企業の取組内容の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ◆先端技術を活用した施策 <ul style="list-style-type: none"> ・IoT、AI等の先端技術を活用した事例収集、効果・実現可能性の検討及び施策の決定 ・府民や来阪者一人ひとりに対して効果的な情報発信に向けて必要な情報の整理（避難誘導、避難所情報（開設状況、空満状況）等） ◆先端技術を活用した災害対応体制の構築に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> ・府内市町村との情報連携の強化及び設備等の体制整備 ・民間事業者等の関係機関との調整、連携 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たな災害対応体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・府において、先端技術を活用した災害対応に必要となる人員・設備等の体制構築（デジタルサイネージの活用等） ・府内市町村における、先端技術を活用した災害対応に向けた体制整備を進めるための支援 ◆災害対応力の継続した充実強化